

ズバリ聞きます!

答える人



公明党は、2020年も日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の支援に全力で取り組みます。そこで今回は、公明党の主張を反映し、政府が今後、予算と税制両面で進めていく支援策のポイントについて、公明党中小企業活性化対策本部の富田茂之本部長（衆院議員）に聞きました。



党中小企業活性化対策本部長（衆院議員）

富田 茂之 さん

2020年の中小企業対策

中小企業対策の主なポイント

19年度補正予算案、20年度予算案など

被災企業支援へ「グループ補助金」「自治体連携型補助金」「小規模事業者持続化補助金」など措置(879億円)

「ものづくり補助金」「IT導入補助金」などの拡充で生産性向上を強力に後押し(3600億円)

海外展開を日本貿易振興機構(JETRO)などと連携し支援(53億円)

事業承継時に個人保証が不要な信用保証制度の創設(20億円)



20年度税制改正大綱

ベンチャー企業への投資額(1000万円以上)に応じ、法人税を減税

富田 19年度補正予算案などで過去最大規模の3600億円を確保し、生産機械やロボットの導入などを



富田 ベンチャー企業への投資額(中小企業・小規模事業者は1000万円以上)に応じ、法人税を減税する「オーブナイ」ポリシー「促進税制」を20年度に創設。投資の促進で中小企業の成長を後押しします。

富田 柱としては、台風19号など昨春秋に相次いだ自然災害を受け、被災企業の一刹那も早い経営再建を支援していきます。

また、米中貿易摩擦や英国のEU(欧州連合)離脱の動向など、海外経済の減速による景気の下振れリスクに対応できるよう、生産性向上や海外展開をしつかり後押しします。

さらに、中小企業・小規模事業者の多くが、経営者の高齢化という構造変化に直面しており、それを乗り越えて持続的に発展できるような、事業承継が円滑にできる環境整備を進めます。

富田 公明党が法人や個人事業主に対する事業承継税制の整備を進め、成果を上げていきます。その上でネット(障害)なのは、事業

アスカ 「公明党は現場の窮状を受け止め、代弁してくれる」と期待を寄せる中小企業・小規模事業者も多いですが、今後の支援策は、

アスカ 事業承継は何か問題になっていきますか。富田 公明党が法人や個人事業主に対する事業承継税制の整備を進め、成果を上げていきます。その上でネット(障害)なのは、事業

富田 公明党が法人や個人事業主に対する事業承継税制の整備を進め、成果を上げていきます。その上でネット(障害)なのは、事業

富田 公明党が法人や個人事業主に対する事業承継税制の整備を進め、成果を上げていきます。その上でネット(障害)なのは、事業



A 現場の窮状に対し、予算と税制両面での支援策は
Q 被災企業再建、景気下振れリスクへの対応など柱

A 円滑な事業承継の実現へ
Q 何が問題になっているか

A 個人保証がネック。一定の要件を満たせば、不要に

富田 公明党が法人や個人事業主に対する事業承継税制の整備を進め、成果を上げていきます。その上でネット(障害)なのは、事業